

愛媛大学社会連携推進機構研究協力会 平成21年度事業報告

○研究協力会関係

開催年月日	事業内容
21.7.9	<p>◎研究協力会総会 平成21年度社会連携推進機構研究協力会 理事会・総会・産官学連携シンポジウムを開催 【シンポジウムのテーマ】 『愛媛の産官学連携ネットワークの強化を考える』</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>産官学連携シンポジウム</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>企業、公設試、産業支援機関 を代表して3名のパネラーが参加</p> </div> </div>
21.6.12 ～22.3.25	◎研究協力会研究部会【 8部会 】（別紙1をご参照）
21.7.24	<p>◎愛媛大学産官学交流会（主催） 第1回愛媛大学産官学交流会 「炭素繊維の研究・開発と地域連携活動」 愛媛大学社会連携推進機構 相談役 樋口 富壮 氏 「LLPトライアウトえひめと水素吸蔵合金による「MH冷水機」の開発」 LLPトライアウトえひめ 技術顧問 田端 剛爾 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>樋口 相談役</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>田端 剛爾 氏</p> </div> </div>
21.10.28	<p>第2回愛媛大学産官学交流会（低炭素技術分野）～電気自動車編～ 「電気自動車普及に向けた取り組みと今後の課題」 一般社団法人 次世代自動車振興センター事務局長 榎田 剛司 氏 「電気自動車の登場で何が変わるのか？」 徳島工業短期大学 自動車工業学科 教授 佐藤 員暢 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>榎田 剛司 氏</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>佐藤 員暢 氏</p> </div> </div>

(第2回愛媛大学産官学交流会(低炭素技術分野)～電気自動車編～の続き)



EV車の展示
(三菱アイミーブ)

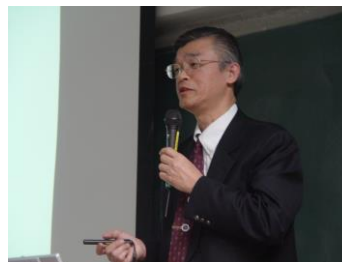


エンジン車をEVに改造
(セリカEVの充電器)

21.12.16

第3回愛媛大学産官学交流会(低炭素技術分野)～太陽光発電編～
「次世代太陽電池—有機系太陽電池の現状と将来—」

九州工業大学大学院生命体工学研究科 教授 早瀬 修二 氏



22.1.25

第4回愛媛大学産官学交流会(低炭素技術分野)

～「蓄電池」&「有効金属回収」編～

「NEDOにおける蓄電池技術開発の概要」

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

燃料電池・水素技術開発部 宍戸 沙夜香 氏

「廃棄電気・電子機器のリサイクルにおける効率的有効金属回収」

愛媛大学名誉教授 国際連携推進機構 特命教授 荒木 孝雄 氏



宍戸 沙夜香 氏



メモを取り聞き入る参加者

21.6.16

～22.3.25

◎地域産学官共同研究拠点の設置に関するアンケート調査

(別紙2をご参照)

(趣旨)

国の平成21年度補正予算として「地域産学官共同研究拠点の整備事業」が計画され、各都道府県に1ヶ所、産学官共同研究拠点を新たに整備することで、産学官連携の総合的な取り組みを加速させ、地域(自治体・大学・産業界)が主体となり、地域の特性を活かす産学官連携の場を提案し、(独)科学技術振興機構(JST)が中心となる共同事業として取り組みが進められた。

これを受けて、愛媛大学でも、地域の企業や自治体と共に、実効性ある機能、建物仕様や備品、機器類等の整備案を検討していくこととなり、まずは、研究協力会会員企業にご意見をお伺いすることとした。

21.9.3～
21.9.25

◎愛媛ものづくり基盤技術担い手育成研修（別紙3をご参照）
（概要）

国の第3期科学技術基本計画には、重点推進4分野と推進4分野が掲げられているが、愛媛県における産業特性を考えれば、このうち戦略4分野「環境、ナノテク材料、ものづくり技術、エネルギー」、具体的には「省エネルギー技術」「環境管理制御技術」「材料創成技術」「資源循環再生技術」など高度技術への展開が必要不可欠である。また、付加価値の高い加工組立型産業の育成や、より付加価値の高い基礎素材生産へのシフトも必要である。

本事業においては、このような高度技術への展開に対応できる中小企業を育成するという大目標を掲げ、それらの基盤技術である「部材加工技術」「材料評価技術」を習得し、大企業に提案できる「愛媛のものづくり基盤技術の担い手」の育成を目的とし、中小企業の従業員、求職者、パート技術系労働者を対象として研修を行い、本県の産業の活性化と雇用促進に寄与した。



講義に聞き入る受講者（座学）



技能を身につける受講者（実技）

21.10.21～
22.2.18

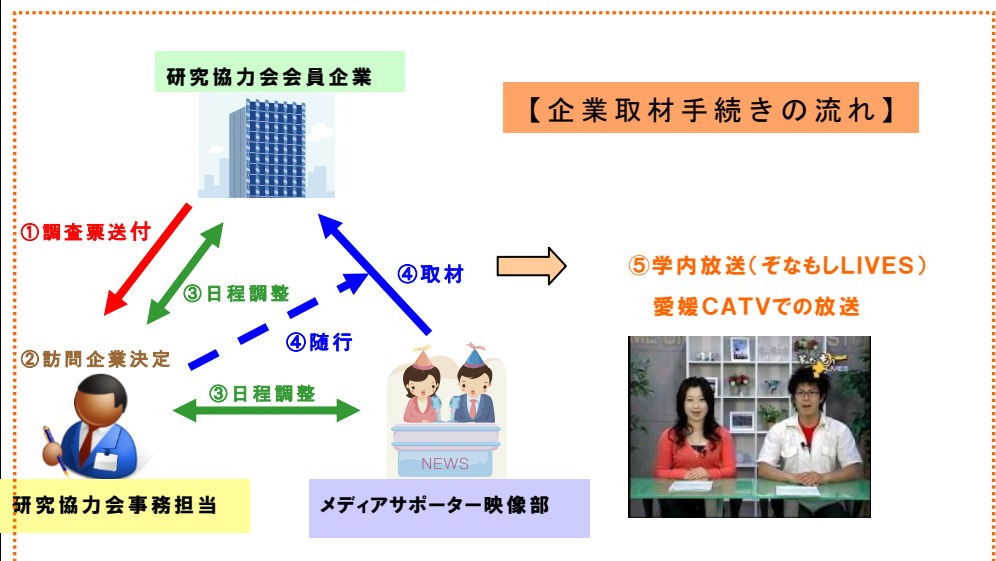
◎学内放送での会員企業のご紹介（学生組織による訪問取材）
（別紙4ご参照）

（概要）

学生の地元企業に対する理解を増進させ、地元企業への就職の契機をつくることを目的に、愛媛大学の学生組織であるメディアサポーター映像部が、研究協力会会員企業への取材を行い、学生の視点に立った学生のための情報を学内放送（ぞなもしLIVES）で放送した。（後日、愛媛CATVでも放送）。このことを通じて、地域への人材輩出を進め、地域産業活性化につなげることを目標に活動しています。

（21年度取材企業）

1. 三浦工業株式会社 (10.21)
 2. 株式会社 親和技術コンサルタント (11.18)
 3. 株式会社 パルソフトウェアサービス (12.9)
 4. 株式会社 愛媛電算 (1.20)
 5. 株式会社 エクセル電子 (2.18)
- （22年度は現時点7社を取材予定）



○各種研修会・セミナーの開催支援
知的財産研修公開セミナー（全5回）



セミナー風景



熱心に聞き入る参加者

21. 6. 22

「特許出願から登録までの手続きと留意事項」

パシフィック国際特許事務所 代表 弁理士 大西 健治 氏

21. 6. 25

「企業の知的財産戦略と契約業務、ライセンス交渉、訴訟業務」

パナソニック(株) I P R O Cライセンスセンター

チームリーダー 青木 潤 氏

21. 6. 29

「日本企業の中国知的財産戦略」

さくら国際知的財産コンサルタント(株) 代表 小倉 稔也 氏

21. 7. 2

「企業における知的財産権の重要性と戦略的活用」

日立マクセル(株) 知的財産権本部

理事・本部長 稲毛 諭 氏

21. 7. 9

「企業の知的財産戦略における発明のとらえ方と特許取得」

(株)日立製作所 知的財産権本部 主管技師長 久泉 昭彦 氏

◎えひめ5:30倶楽部

21. 7. 24

第1回 参加者 147名 担当 社会連携推進機構研究協力会

21. 9. 9

第2回 参加者 104名 担当 松山商工会議所

21.12.16

第3回 参加者 96名 担当 愛媛県中小企業団体中央会

22. 1. 25

第4回 参加者 99名 担当 愛媛県商工会連合会

◎メールマガジン発行

毎月1回

各種イベント案内・コーディネーターの紹介等

○その他産官学連携イベントへの支援

21. 6. 12・13

えひめITフェア(アイテムえひめ)

21. 6. 4

愛媛県試験研究機関の研究者との交流会(愛媛大学)

21. 9. 9

愛媛大学との交流・相談会(愛媛大学)

21.10.26

平成21年度ジュニアドベンチャー選手権(テクノプラザ愛媛)

21.11. 6

メイド・イン愛媛2009(ひめぎんホール)

21.11.12

まつやま農林水産まつり(アイテムえひめ)

21.11.14・15

あいだい博2009(愛媛大学ミュージアム)

ほか多数

○研究部会関係

	研究部会名と活動内容	活動回数	部会代表者
1	地域政策研究部会 地域における情報に関連した多様な課題を調査・検討し、関連する政策を導くことによって地域貢献を進めることを目的としている。	計3回 21.7.30 21.11.12 22.2.10	法文学部准教授 岡本 隆
2	地域情報化研究部会 情報処理技術、情報通信技術を活用し、地域の情報化を推し進めることで、地域におけるQOL(生活の質)向上や企業活動の活性化に寄与することを目指す。民間企業、自治体、政府などと協力し、単なる機器にとどまらず、アプリケーションサービスに至るまでの幅広い課題の発掘、開発、実用化について検討・研究を行う。	計2回 21.6.8 21.6.12 21.6.13 22.1.14 22.3.8	大学院理工学研究科教授 小林 真也
3	e-Learning研究部会 企業内研修で利用されていたe-Learningが高等教育機関で利用されるようになり、システムに必要とされる機能や効率的な利用方法などの知見が数多く得られてきた。これらの知見を企業内研修で利用されるe-Learningにフィードバックするための検討を行う。	計2回 21.6.12 21.6.13	総合情報メディアセンター教授 中川 祐治
4	四国組込ソフトウェア研究部会 半導体集積回路と組み込みソフトウェアからなるシステムLSIは、情報社会の基幹産業として今後も発展が見込まれる分野であり、製造技術中心の産業から、企画・設計技術が付加価値を与える産業への発展の中核を担う技術である。本研究部会は、システムLSI等への組み込みソフトウェアに関する勉強会を行い、地域産業の高度化に寄与する。	計1回 21.12.14	大学院理工学研究科講師 阿萬 裕久
5	BCP研究部会 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)は、自然災害や大火災等の緊急事態に備えることで、顧客への供給責任を果たし企業価値を守るための経営戦略である。本研究部会では、地域企業のBCP導入促進のため、産官学の役割分担および事業展開の在り方について検討・研究を行う。	計4回 21.9.2 21.10.7 21.11.11 21.12.9	防災情報研究センター教授 柏谷 増男
6	環境保全研究部会 (水環境保全グループ) 河川・海洋の水質浄化や下水処理の技術、水の有効利用や水資源保全開発の手法に関して研究する。 (生態系保全研究グループ) 主として河川・海洋における動植物の生態系の変化と人間活動との関係を明らかにするとともに、生態系の保全のための方策について研究する。	計1回 22.1.14	沿岸環境科学研究センター教授 武岡 英隆

7	食品機能研究部会 食品の持つ機能性について、アレルギー抑制活性、抗ガン活性、抗酸化活性等について幅広く調査を行うとともに、セミナーや企業とのディスカッションを行い、食品関連産業の発展に寄与する。	計2回 21.9.30 22.3.10	農学部准教授 菅原 卓也
8	資源循環社会研究部会 都市部をはじめとする潜在的な資源の利活用を促進するための検討を行う。	計2回 22.2.15 22.3.25	大学院理工学研究科教授 定岡 芳彦